



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網嶋 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	68,908	1.7	4,161	35.1	4,300	34.5	1,486	48.9
2019年3月期	70,073	1.4	6,408	4.9	6,569	4.3	2,908	19.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,482百万円 (48.8%) 2019年3月期 2,897百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	69.77		3.2	7.4	6.0
2019年3月期	131.84		6.2	11.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	57,434	46,869	81.6	2,200.11
2019年3月期	59,034	46,708	79.1	2,192.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 46,869百万円 2019年3月期 46,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,533	3,409	1,681	15,014
2019年3月期	7,793	3,640	4,061	13,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		31.00		31.00	62.00	1,349	47.0	2.9
2020年3月期		31.00		31.00	62.00	1,320	88.9	2.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では算定が困難であることから未定としております。今後合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,777,370 株	2019年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,474,219 株	2019年3月期	1,474,127 株
期中平均株式数	2020年3月期	21,303,188 株	2019年3月期	22,061,632 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,430	5.6	4,850	10.3	4,957	10.2	2,290	0.8
2019年3月期	8,934	2.5	4,398	2.1	4,498	2.6	2,272	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	107.51	
2019年3月期	103.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,168	31,575	95.2	1,482.22
2019年3月期	32,358	30,610	94.6	1,436.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,575百万円 2019年3月期 30,610百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では算定が困難であることから未定としております。今後合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	
(1) 役員の異動	39
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いたものの、世界的な貿易摩擦の激化や海外経済の減速などに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が社会不安を増大し、先行きの不透明感が一層高まってきております。

外食業界におきましては、慢性的な人手不足に起因する人件費の高止まりと原材料価格や物流費の上昇が続き、台風や大雨等の甚大な自然災害の発生や消費税増税による消費マインドの低迷が深刻化しております。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や店舗休業または営業時間短縮などを余儀なくされ、未曾有の厳しい経営環境となっております。

このような中、当社グループにおきましては、外食業としての店舗力を高めるための接客や衛生管理の向上に努めるべく、中期的課題と位置づける人員体制の整備と従業員への教育に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高689億8百万円（前期比1.7%減）、経常利益43億円（同34.5%減）となりました。また、特別損益では、海外の非連結子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額9億52百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億86百万円（同48.9%減）となりました。

なお、期中に当社グループ全業態で合計35店舗（実験業態1店舗を含む）を出店し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店900店舗、フランチャイズ店32店舗、合計932店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、店舗オペレーションの効率化及び接客力強化のための教育に注力してまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店2店舗出店し、直営店46店舗、フランチャイズ店17店舗、計63店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」は、直営店98店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、値頃感のあるセットメニューの開発を進めるとともに、スタンバイ食材の見直しなど作業効率の改善に努めてまいりました。当連結会計年度中に直営店11店舗出店し、これにより直営店216店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、ランチメニューの充実をはじめとした品質向上による既存店売上の向上を収めてまいりました。当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、直営店11店舗、フランチャイズ店5店舗、計16店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図りつつ、派生業態の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、これにより直営店37店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は357億70百万円（前期比2.2%減）、営業利益は31億56百万円（同26.0%減）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、「おいしいカフェ」をコンセプトとした鮮度重視のフードメニューの充実に努める一方、人員体制を整備するための採用強化、研修充実を図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店8店舗出店し、これにより直営店396店舗、フランチャイズ店9店舗、計405店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、和風ドリンクなどメニューの定期的な拡充に取り組み、店舗管理能力を高めるための人材育成に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店11店舗出店し、直営店64店舗、フランチャイズ店1店舗、計65店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は311億25百万円（前期比0.9%減）、営業利益は23億78百万円（同33.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響が甚大であり、政府の緊急事態宣言以降、当社グループの大半の店舗は休業状態にあり、現時点では収束の見通しが困難な状況にあります。したがって業績予想につきましては、今後の状況を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

このような中、当社グループといたしましては、事態の長期化リスクにも鑑み、経営の安定化を図るため銀行借入による当面の資金確保に努めるとともに、今後の収束状況に応じた休業店舗の再開に段階的に取り組むこととし、一方で可能なコスト圧縮や新規出店、改装等の設備投資を見直すなどビジネスモデルの再構築に努め、この国難ともいえる危機的状況を乗り越えるべく全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益25億20百万円の確保がありました。事業拡充に伴う新規出店及び改装の有形固定資産取得27億48百万円の支出、配当金の支払13億20百万円等により、前連結会計年度に比べ14億41百万円増加（10.6%増）し、150億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は65億33百万円となり、前連結会計年度に比べ12億59百万円の減少（16.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が25億20百万円となったこと及び減価償却費が33億51百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は34億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億31百万円の減少（6.3%減）となりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が27億48百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は16億81百万円となり、前連結会計年度に比べ23億79百万円の減少（58.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額13億20百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としつつ、DOE（純資産配当率）等の要素も加味しながら決定することとしております。当期の配当につきましては、1株につき31円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき31円を予定し、年間62円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

＜1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計7本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態、実験業態店舗数

	業 態 名	2020年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	63
	ベーカリーレストラン・バケット 他	98
	生麺工房鎌倉パスタ 他	216
	すし処函館市場 他	16
	神戸元町ドリア 他	37
	サンマルクカフェ	405
	倉式珈琲店	65
実験業態	奥出雲玄米食堂井上/ザ・シーズン/天清/石焼炒飯店 他	32

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し11.2%（16億87百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、1991年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで2020年3月31日現在、敷金・保証金総額95億71百万円（934件）、建設協力金総額3億95百万円（31件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、店舗の営業時間の短縮、店舗の休業等が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、2006年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、2006年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社の持分法非適用会社2社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供、その他実験業態の運営
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
㈱サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」等の運営
㈱サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
㈱倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE.LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては、2019年6月に清算終了しております。

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

2005年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

2006年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

2006年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、2015年4月1日付にて当社のドリア専門店の神戸元町ドリア事業、フルサービス喫茶の倉式珈琲店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱サンマルクグリル及び㈱倉式珈琲をそれぞれ設立しております。また、2008年4月1日付にて㈱広東炒飯店として分社化後、2008年7月1日付にて商号変更した㈱サンマルクチャイナは、本格展開事業となるためには社内体制の整備面で不足がみられることなどから、改善の必要性を検討の結果、2020年3月1日付にて同社を当社に吸収合併しております。

①株式交換

当社は、2005年12月31日時点においては、当社の創業者である故片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって2005年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの2006年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される2006年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループは、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは2005年12月27日付で上場廃止となり、当社が2006年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは2005年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、2006年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、2006年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 /いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値の向上を追求していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,572,482	15,014,333
売掛金	4,611,328	2,776,913
原材料及び貯蔵品	328,225	340,269
その他	444,537	627,673
貸倒引当金	△19,378	△17,529
流動資産合計	18,937,195	18,741,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 20,722,533	※ ₁ 20,081,404
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 1,837,889	※ ₁ 1,592,754
土地	3,894,354	3,894,354
建設仮勘定	17,819	14,074
有形固定資産合計	26,472,596	25,582,588
無形固定資産		
ソフトウェア	113,624	115,885
その他	52,933	38,491
無形固定資産合計	166,557	154,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 90,987	※ ₂ 74,423
関係会社長期貸付金	1,270,000	1,725,000
繰延税金資産	2,417,600	2,594,401
敷金及び保証金	9,569,496	9,576,453
その他	※ ₂ 813,246	※ ₂ 637,697
貸倒引当金	△703,112	△1,652,534
投資その他の資産合計	13,458,219	12,955,441
固定資産合計	40,097,373	38,692,407
資産合計	59,034,568	57,434,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,388,137	1,655,213
未払金	4,062,542	3,606,954
未払法人税等	869,727	298,052
賞与引当金	74,759	78,136
資産除去債務	14,475	49,851
未払消費税等	458,051	715,313
その他	301,584	309,299
流動負債合計	8,169,280	6,712,822
固定負債		
長期末払金	528,062	188,995
退職給付に係る負債	216,623	241,083
事業整理損失引当金	63,784	—
資産除去債務	3,226,977	3,306,509
その他	121,693	115,321
固定負債合計	4,157,141	3,851,909
負債合計	12,326,421	10,564,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,038,999
利益剰余金	45,504,717	45,670,330
自己株式	△3,578,650	△3,578,840
株主資本合計	46,696,261	46,861,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,885	7,668
その他の包括利益累計額合計	11,885	7,668
純資産合計	46,708,146	46,869,335
負債純資産合計	59,034,568	57,434,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,073,336	68,908,637
売上原価	15,248,967	15,055,819
売上総利益	54,824,368	53,852,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,326,439	1,393,224
貸倒引当金繰入額	704	△2,118
役員報酬	308,084	277,723
給料及び賞与	19,733,421	20,594,595
賞与引当金繰入額	73,937	66,896
退職給付費用	50,118	63,467
福利厚生費	1,209,732	1,249,275
教育研修費	452,902	399,670
旅費及び交通費	719,958	776,013
通信費	139,539	139,602
水道光熱費	3,654,194	3,684,669
消耗品費	3,174,226	3,277,668
租税公課	419,386	393,096
賃借料	11,282,110	11,347,208
修繕維持費	818,241	894,811
減価償却費	3,403,700	3,351,912
その他	1,649,617	1,783,579
販売費及び一般管理費合計	48,416,315	49,691,297
営業利益	6,408,052	4,161,520
営業外収益		
受取利息	7,193	6,395
受取配当金	1,941	2,146
受取賃貸料	187,279	190,210
債務勘定整理益	70,703	49,771
その他	91,664	87,658
営業外収益合計	358,782	336,181
営業外費用		
支払賃借料	155,878	160,414
その他	41,381	37,090
営業外費用合計	197,260	197,504
経常利益	6,569,574	4,300,198
特別利益		
受取保険金	103,703	11,706
特別利益合計	103,703	11,706
特別損失		
固定資産売却損	※1 16,705	—
固定資産除却損	※2 254,224	※2 441,639
減損損失	※3 237,467	※3 389,351
投資有価証券売却損	—	2,500
関係会社株式評価損	749,792	—
貸倒引当金繰入額	※4 699,285	※4 952,483
災害による損失	※5 58,397	※5 5,420
特別損失合計	2,015,872	1,791,394
税金等調整前当期純利益	4,657,405	2,520,509
法人税、住民税及び事業税	2,159,676	1,209,051
法人税等調整額	△410,834	△174,953
法人税等合計	1,748,841	1,034,097
当期純利益	2,908,564	1,486,412
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908,564	1,486,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,908,564	1,486,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,834	△4,216
その他の包括利益合計	*1 △10,834	*1 △4,216
包括利益	2,897,729	1,482,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,729	1,482,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	43,973,380	△1,255,928	47,487,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377,227		△1,377,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908,564		2,908,564
自己株式の取得				△2,322,721	△2,322,721
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,531,336	△2,322,721	△791,384
当期末残高	1,731,177	3,039,016	45,504,717	△3,578,650	46,696,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,720	22,720	47,510,366
当期変動額			
剰余金の配当			△1,377,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908,564
自己株式の取得			△2,322,721
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,834	△10,834	△10,834
当期変動額合計	△10,834	△10,834	△802,219
当期末残高	11,885	11,885	46,708,146

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	45,504,717	△3,578,650	46,696,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320,799		△1,320,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,412		1,486,412
自己株式の取得				△278	△278
自己株式の処分		△17		87	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△17	165,613	△190	165,405
当期末残高	1,731,177	3,038,999	45,670,330	△3,578,840	46,861,667

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,885	11,885	46,708,146
当期変動額			
剰余金の配当			△1,320,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,412
自己株式の取得			△278
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,216	△4,216	△4,216
当期変動額合計	△4,216	△4,216	161,188
当期末残高	7,668	7,668	46,869,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,657,405	2,520,509
減価償却費	3,408,202	3,351,912
減損損失	237,467	389,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	3,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	947,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,308	24,459
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△63,784
受取利息及び受取配当金	△9,134	△8,541
受取保険金	△103,703	△11,706
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,500
関係会社株式評価損	749,792	—
固定資産除却損	254,224	441,639
固定資産売却損益 (△は益)	16,705	—
災害損失	58,397	5,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,791	1,834,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,382	△12,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,412	△732,923
未払金の増減額 (△は減少)	181,679	△527,238
その他	871,483	428,326
小計	10,084,658	8,593,273
利息及び配当金の受取額	1,949	2,154
保険金の受取額	103,703	11,706
法人税等の支払額	△2,397,214	△2,073,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,793,097	6,533,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,772,855	△2,748,172
有形固定資産の売却による収入	9,580	—
無形固定資産の取得による支出	△79,990	△53,872
投資有価証券の売却による収入	—	7,016
関係会社貸付けによる支出	△370,000	△395,000
関係会社出資金の払込による支出	△70,000	—
資産除去債務の履行による支出	△133,237	△207,800
その他の支出	△557,717	△311,828
その他の収入	333,598	300,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,640,621	△3,409,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,322,721	△278
自己株式の処分による収入	—	70
配当金の支払額	△1,376,981	△1,320,306
割賦債務の返済による支出	△361,477	△361,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,061,180	△1,681,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,294	1,441,851
現金及び現金同等物の期首残高	13,481,187	13,572,482
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 13,572,482	※ ₁ 15,014,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 7社

② 連結子会社名

㈱サンマルク

㈱函館市場

㈱バケット

㈱鎌倉パスタ

㈱サンマルクグリル

㈱サンマルクカフェ

㈱倉式珈琲

(注) ㈱サンマルクチャイナにつきましては、当連結会計年度に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(注) 聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては、2019年6月に清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(注) 聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては、2019年6月に清算終了しております。

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,531,094千円	23,489,521千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	70,000千円	－千円

3. 偶発債務

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年であり、月額賃借料総額は最大で39,512.23米ドルであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	16,705千円	－千円
計	16,705千円	－千円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	253,106千円	440,211千円
工具、器具及び備品	583千円	1,402千円
その他	533千円	25千円
計	254,224千円	441,639千円

※3. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業 (大阪市北区他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業 (横浜市栄区他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
実験業態 (茨城県土浦市他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,467千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物234,790千円、その他2,677千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業 (東京都国分寺市他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業 (名古屋市港区)	営業店舗資産	建物及び構築物
実験業態 (神奈川県藤沢市他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,351千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物388,436千円、その他914千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

※4. 貸倒引当金繰入額の内容

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
SAINT MARC USA INC. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。	SAINT MARC USA INC. 及びSAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

(注) 当連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、SAINT MARC USA INC. に対して692,483千円、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対して260,000千円であります。

※5. 災害による損失の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	54,811千円	4,070千円
工具、器具及び備品	1,558千円	－千円
その他	2,028千円	1,350千円
計	58,397千円	5,420千円

(注) 前連結会計年度は「平成30年7月豪雨」による損失を計上しており、当連結会計年度は7月の記録的な大雨による損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,580千円	△6,063千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△15,580	△6,063
税効果額	4,745	1,847
その他有価証券評価差額金	△10,834	△4,216
その他の包括利益合計	△10,834	△4,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	－	－	22,777,370
合計	22,777,370	－	－	22,777,370
自己株式				
普通株式 (注)	563,978	910,149	－	1,474,127
合計	563,978	910,149	－	1,474,127

(注) 普通株式の自己株式の増加910,149株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加910,000株、単元未満株式の買取による増加149株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	688,615	31.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	688,612	31.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	660,400	利益剰余金	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	1,474,127	128	36	1,474,219
合計	1,474,127	128	36	1,474,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少36株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	660,400	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	660,398	31.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	660,397	利益剰余金	31.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	13,572,482千円	15,014,333千円
現金及び現金同等物	13,572,482千円	15,014,333千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,572,482	13,572,482	—
(2) 売掛金	4,611,328	4,611,328	—
(3) 投資有価証券	75,487	75,487	—
(4) 敷金及び保証金	9,569,496	9,718,541	149,044
資産計	27,828,795	27,977,840	149,044
(1) 買掛金	2,388,137	2,388,137	—
(2) 未払金	4,062,542	4,062,542	—
(3) 未払法人税等	869,727	869,727	—
負債計	7,320,407	7,320,407	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,014,333	15,014,333	—
(2) 売掛金	2,776,913	2,776,913	—
(3) 投資有価証券	69,423	69,423	—
(4) 敷金及び保証金	9,576,453	9,652,638	76,184
資産計	27,437,123	27,513,308	76,184
(1) 買掛金	1,655,213	1,655,213	—
(2) 未払金	3,606,954	3,606,954	—
(3) 未払法人税等	298,052	298,052	—
負債計	5,560,220	5,560,220	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	15,500	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,572,482	—
売掛金	4,611,328	—
敷金及び保証金	49,074	9,520,421
合計	18,232,885	9,520,421

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,014,333	—
売掛金	2,776,913	—
敷金及び保証金	162,464	9,413,989
合計	17,953,710	9,413,989

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	75,487	58,396	17,091
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	75,487	58,396	17,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,487	58,396	17,091

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	69,423	58,396	11,027
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	69,423	58,396	11,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,423	58,396	11,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,000	—	2,500
合計	8,000	—	2,500

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191,315千円	216,623千円
退職給付費用	42,815	39,036
退職給付の支払額	△17,507	△14,577
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	216,623	241,083

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	216,623	241,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,623	241,083
退職給付に係る負債	216,623	241,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,623	241,083

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,815千円 当連結会計年度39,036千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社サンマルクチャイナを吸収合併することを決議し、2020年3月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社サンマルクチャイナ
事業の内容 石焼炒飯店等の運営

(2) 企業結合日

2020年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社サンマルクチャイナを消滅会社とする吸収合併方式であります。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、株式会社サンマルクチャイナにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンマルクホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2006年に持株会社制へ移行し、多業態による外食チェーンを展開してまいりました。持株会社である当社は外食事業に共通する管理、店舗開発、業態開発、商品開発、教育等の機能を担うことで事業管理の効率化を図り、事業の執行については、各業態ごとに事業子会社に委譲することで責任や権限を明確にし、顧客満足の向上を追求すべく経営に取り組んでまいりました。

株式会社サンマルクチェーンは2008年4月に株式会社広東炒飯店として分社化後、2008年7月に現商号に変更しております。今後、本格展開業態となるためには社内体制の整備面で不足がみられることなどから、改善の必要性を検討の結果、同社を当社に吸収合併し、当社が保有する業態開発、商品開発機能等を活かすことで、再び中華業態の実験、可能性を追求することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.146~1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	3,120,831千円	3,241,452千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	162,919	164,003
時の経過による調整額	32,939	31,638
資産除去債務の履行による減少額	△75,236	△80,733
期末残高	3,241,452	3,356,361

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上で必要なインフラ機能(業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等)を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態(既存店)の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、「調整額」に含まれていた実験業態に係る事業を「その他」の区分に含めております。また、2020年3月1日付にて当社が㈱サンマルクチャイナを吸収合併したことに伴い、従来、「レストラン事業」に含まれていた同社の事業を実験業態に係る事業として「その他」の区分に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,566,361	31,393,344	67,959,706	2,113,630	70,073,336	—	70,073,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,566,361	31,393,344	67,959,706	2,113,630	70,073,336	—	70,073,336
セグメント利益	4,264,643	3,580,281	7,844,924	△108,738	7,736,186	△1,328,133	6,408,052
セグメント資産	23,699,200	25,122,684	48,821,885	1,819,884	50,641,770	8,392,798	59,034,568
その他の項目							
減価償却費(注)4・6	1,553,128	1,637,215	3,190,344	122,574	3,312,918	90,781	3,403,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,286,072	1,666,431	2,952,503	245,105	3,197,608	64,483	3,262,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実験業態に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,328,133千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等8,392,798千円であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,770,399	31,125,507	66,895,906	2,012,730	68,908,637	—	68,908,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,770,399	31,125,507	66,895,906	2,012,730	68,908,637	—	68,908,637
セグメント利益	3,156,692	2,378,692	5,535,384	△126,296	5,409,087	△1,247,566	4,161,520
セグメント資産	21,977,719	24,334,826	46,312,546	1,050,372	47,362,919	10,071,148	57,434,067
その他の項目							
減価償却費(注)4・6	1,482,111	1,635,947	3,118,059	113,565	3,231,624	120,288	3,351,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,041,642	1,965,014	3,006,656	63,124	3,069,781	195,261	3,265,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実験業態に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,247,566千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等10,071,148千円であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	計				
減損損失	79,954	72,252	152,207	85,259	237,467	—	237,467

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	計				
減損損失	260,936	7,798	268,735	120,616	389,351	—	389,351

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	950,000千円	中国におけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	債権放棄	700,000(注2)	—	—
子会社	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	8,000千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付貸付金利息	320,000 13,706(注1)	関係会社長期貸付金(注3)	1,080,000
主要株主	片山 智恵美	—	—	会社役員	(被所有)直接19.84%	—	自己株式の取得	2,322,320(注4)	—	—

- (注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 債権放棄については、取締役会決議をもって行ったものであります。
 3. 関係会社長期貸付金に対して、699,285千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において699,285千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。
 4. 2019年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2019年2月5日の終値(最終特別気配を含む)2,552円で取引を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	8,000千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付貸付金利息	385,000 18,843(注1)	関係会社長期貸付金(注2)	1,465,000

- (注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 関係会社長期貸付金に対して、1,391,768千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において692,483千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	2,192円54銭	2,200円11銭
1株当たり当期純利益	131円84銭	69円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,908,564	1,486,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,908,564	1,486,412
普通株式の期中平均株式数(株)	22,061,632	21,303,188

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月13日の取締役会にて、資金の借入および当座貸越契約の締結を決議し、借入の実行および契約の締結を行っております。

1. 目的

新型コロナウイルス感染症に起因する経済の不確実性が高まっている情勢を鑑み、手元流動性を厚くし、当社グループの経営の安定性を確保するために借入および当座貸越契約の締結を行うものであります。

2. 借入の概要

金額	200億円
借入実行日	2020年5月13日
借入期間	3年間
借入金利	固定金利
担保の有無	無担保
借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行

3. 当座貸越契約の概要

借入極度額	100億円
契約締結日	2020年5月13日
契約期間	2020年8月31日
借入先	株式会社中国銀行

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループにおいては、政府発令の緊急事態宣言を受け、お客様ならびに従業員の安全確保のため、店舗休業や営業時間の短縮などが発生しております。影響が長期化した場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385,079	6,713,039
売掛金	※1 861,641	※1 654,276
原材料及び貯蔵品	2,477	10,209
前払費用	16,387	16,479
関係会社短期貸付金	1,323,333	859,999
未収入金	※1 110,952	※1 72,146
その他	※1 117,761	※1 156,390
貸倒引当金	△991	△754
流動資産合計	6,816,641	8,481,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172,120	1,546,241
構築物	19,147	25,643
工具、器具及び備品	58,117	98,312
土地	2,327,702	2,327,702
有形固定資産合計	3,577,087	3,997,900
無形固定資産		
ソフトウェア	76,863	84,753
電話加入権	4,120	4,120
商標権	14,191	8,448
その他	11,530	2,980
無形固定資産合計	106,706	100,303
投資その他の資産		
投資有価証券	90,987	74,423
関係会社株式	17,223,811	16,618,339
出資金	926	926
関係会社出資金	70,000	—
関係会社長期貸付金	3,311,666	3,503,333
長期前払費用	27,355	24,669
敷金及び保証金	676,144	839,514
建設協力金	235,669	214,984
繰延税金資産	921,023	964,440
破産更生債権等	2,851	43
貸倒引当金	△702,136	△1,651,811
投資その他の資産合計	21,858,300	20,588,863
固定資産合計	25,542,094	24,687,067
資産合計	32,358,735	33,168,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,927	222,525
未払金	173,189	229,604
資産除去債務	—	16,045
未払費用	15,324	18,833
未払法人税等	343,573	129,028
未払消費税等	72,658	149,971
前受金	14,740	15,352
預り金	16,995	19,108
賞与引当金	2,944	5,656
流動負債合計	925,354	806,126
固定負債		
長期末払金	1,835	529
退職給付引当金	40,258	52,965
事業整理損失引当金	63,784	—
長期預り敷金保証金	※1 615,233	※1 578,002
長期預り金	※1 39,092	※1 34,820
資産除去債務	62,321	120,507
固定負債合計	822,525	786,825
負債合計	1,747,879	1,592,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	151	126
資本剰余金合計	14,355,716	14,355,692
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	18,365,152	19,334,623
別途積立金	16,487,000	17,487,000
繰越利益剰余金	1,878,152	1,847,623
利益剰余金合計	18,377,152	19,346,623
自己株式	△3,865,076	△3,865,260
株主資本合計	30,598,970	31,568,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,885	7,668
評価・換算差額等合計	11,885	7,668
純資産合計	30,610,855	31,575,902
負債純資産合計	32,358,735	33,168,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 8,934,150	※1 9,430,239
売上原価	2,669,186	2,680,685
売上総利益	6,264,964	6,749,553
販売費及び一般管理費	※2 1,866,098	※2 1,898,769
営業利益	4,398,865	4,850,784
営業外収益		
受取利息	2,659	2,449
受取配当金	1,941	2,146
受取賃貸料	※1 857,146	※1 865,851
その他	3,757	17,796
営業外収益合計	865,504	888,244
営業外費用		
支払賃借料	765,642	775,498
その他	222	5,568
営業外費用合計	765,864	781,066
経常利益	4,498,505	4,957,962
特別利益		
受取保険金	59,114	—
抱合せ株式消滅差益	—	※5 53,641
特別利益合計	59,114	53,641
特別損失		
固定資産除却損	107	3,728
減損損失	—	120,616
投資有価証券売却損	—	2,500
関係会社株式評価損	749,792	—
貸倒引当金繰入額	※3 699,285	※3 952,483
災害による損失	※4 34,834	—
債権放棄損	—	※6 650,000
特別損失合計	1,484,018	1,729,328
税引前当期純利益	3,073,601	3,282,275
法人税、住民税及び事業税	1,008,302	717,455
法人税等調整額	△207,399	274,549
法人税等合計	800,903	992,005
当期純利益	2,272,698	2,290,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	15,187,000	2,282,680	17,481,680
当期変動額								
別途積立金の積立						1,300,000	△1,300,000	—
剰余金の配当							△1,377,227	△1,377,227
当期純利益							2,272,698	2,272,698
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,300,000	△404,528	895,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	16,487,000	1,878,152	18,377,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,542,354	32,026,221	22,720	22,720	32,048,941
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,377,227			△1,377,227
当期純利益		2,272,698			2,272,698
自己株式の取得	△2,322,721	△2,322,721			△2,322,721
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,834	△10,834	△10,834
当期変動額合計	△2,322,721	△1,427,250	△10,834	△10,834	△1,438,085
当期末残高	△3,865,076	30,598,970	11,885	11,885	30,610,855

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	16,487,000	1,878,152	18,377,152
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△1,320,799	△1,320,799
当期純利益							2,290,270	2,290,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△24	△24	—	1,000,000	△30,528	969,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	126	14,355,692	12,000	17,487,000	1,847,623	19,346,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,865,076	30,598,970	11,885	11,885	30,610,855
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,320,799			△1,320,799
当期純利益		2,290,270			2,290,270
自己株式の取得	△278	△278			△278
自己株式の処分	94	70			70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,216	△4,216	△4,216
当期変動額合計	△183	969,263	△4,216	△4,216	965,046
当期末残高	△3,865,260	31,568,233	7,668	7,668	31,575,902

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	87,255千円	89,100千円
長期金銭債務	585,881千円	547,150千円

2. 偶発債務

前事業年度 (2019年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

当事業年度 (2020年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年であり、月額賃借料総額は最大で39,512.23米ドルであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,251,133千円	1,547,325千円
営業取引以外の取引による取引高	770,401千円	781,115千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与賞与	674,207千円	742,696千円
役員報酬	203,060千円	174,120千円
支払手数料及び業務委託料	206,601千円	186,064千円

※3. 貸倒引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
SAINT MARC USA INC. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。	SAINT MARC USA INC. 及びSAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

(注) 当事業年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、SAINT MARC USA INC. に対して692,483千円、SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. に対して260,000千円であります。

※4. 災害による損失の内容

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	8,583千円	－千円
構築物	25,305千円	－千円
工具、器具及び備品	562千円	－千円
その他	382千円	－千円
計	34,834千円	－千円

(注) 前事業年度は「平成30年7月豪雨」による損失を計上しております。

※5. 抱合せ株式消滅差益の内容

当事業年度の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社サンマルクチャイナを吸収合併したことによるものであります。

※6. 債権放棄損の内容

当事業年度の債権放棄損は、連結子会社であった株式会社サンマルクチャイナに対する債権放棄によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,223,811千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,618,339千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,772 千円	15,791 千円
貸倒引当金	214,172	503,368
退職給付引当金	12,262	16,133
関係会社出資金評価損	268,048	—
関係会社株式評価損	362,675	362,675
減損損失	—	30,745
事業整理損失引当金	19,428	—
資産除去債務	18,983	41,594
その他	20,403	18,685
繰延税金資産合計	939,747	988,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,206	3,358
資産除去債務に対応する除去費用	13,518	21,194
繰延税金負債合計	18,724	24,553
繰延税金資産の純額	921,023	964,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△7.4
住民税均等割等	0.3	0.4
子会社合併による影響	—	6.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	30.2

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①セグメント別仕入実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	8,445,383	97.7
喫茶	6,097,503	100.8
合計	14,542,887	99.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別販売実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	35,770,399	97.8
喫茶	31,125,507	99.1
合計	66,895,906	98.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種別別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	34,821,910	97.9	132,012	85.2	816,477	95.7	35,770,399	97.8
喫茶	30,637,081	99.2	45,528	89.9	442,896	97.2	31,125,507	99.1
合計	65,458,991	98.5	177,540	86.4	1,259,373	96.2	66,895,906	98.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。